

附属駒場中高と筑波大学との連携

宮 崎 章[※]

1. 法人化と大学との連携

2000年に文部科学省の「国立の教員養成大学・学部の在り方に関する懇談会」（通称「在り方懇」）で、国立大学法人化実現への準備がなされ、附属の統廃合や地方移管、民営化などが議論された^①。その中で、東京地区にある筑波大やお茶の水女子大、東京大などの非教員養成系大学の附属校は、それぞれ个性的で「特色のある学校」ではあるが、地域や大学との共同・連携は弱いとみなされ、何度目かの逆風にさらされていた。附属学校の使命は国立学校設置法施行規則第二十七条により、教育実習と大学の教育研究に協力することとなっていることは周知のとおりであるが、教育実習はともかく、大学との連携は不十分と指摘されていた。

筑波大学でも、教育担当副学長を座長とする附属学校検討委員会や附属学校改革推進委員会が開催され、大学と附属の共同・連携の在り方がいろいろと議論された。その最終報告書（2003年3月）で合意された筑駒の「将来構想」を、当時の井上正允副校長は次のようにまとめている^②。

日本の戦後社会では、タブー視されてきた中等教育段階の「リーダー育成／エリート形成」の課題研究に、総合大学である本学と共同で取り組む。また、中高一貫と高大連携を軸にロングスパンの実験的実践研究をめざす。

平成14年度から3年間、文部科学省研究開発スーパーサイエンスハイスクール（以下、SSH）の指定を受け、特別授業（講座や講演）やSSH運営推進委員会の実施を通して高大連携が実現しつつある。また、教育学系、心理学系、体育科学系と共同で、諸外国の「エリート形成」「才能教育」制度やカリキュラムの研究、「リーダーに求められる自覚や責任、モラル形成」「活力ある子どもの育成」のプログラムについての

※筑波大学附属駒場高等学校 副校長

研究に着手する。

多様な問題を抱える公立校で教壇に立つ学生の実習の場としては、優秀な生徒のみを集めるのではなく、抽選で多様な生徒を集め、公立校で役立つような附属とすべきという外からの声も強かった。しかし、校内での議論では、「筑駒が50年以上かけて創りあげてきた伝統や学校文化を絶やしてはならない」「大学の進学実績を売りにするのではなく、社会のさまざまな分野で貢献できるリーダー的人材の育成を学校方針としよう」「その場合のリーダーとは何か」などさまざまな議論を重ねて、生き残る道を模索していた。その結果が、上記「将来構想」であり、大学との共同研究の強化だった。そして、それは法人化という大学の激変の中で、修理一つ文部省にお願いしていた国立大学時代から、基本的には学校経営方針から修理に至るまで、大学が決める時代への大変化の道に沿うものであった。

2. 「リーダー形成」とSSHで新たな中高大連携の段階へ

画期となったのが、筑駒の歴史上初めて文部科学省の研究開発指定に手を挙げるという2002年のSSHへの応募、そして採用だった^③。「先駆的な科学者・技術者を育成するための中高一貫カリキュラム研究と教材開発」をテーマに、筑波大学の先生を中心とするSSH運営指導委員会、SSH特別授業（講座や講演など）が始まった^④。

こうして法人化以後、附属駒場と筑波大学の連携は急速に、そして飛躍的に深まっていった。教育学系の教員や院生との共同研究として、「中高一貫校における才能教育とリーダー育成のためのカリキュラム開発」や「中等教育段階のリーダー形成に関する実践的研究」が始まった。前者は科研費・萌芽研究として、後者は大学の「教育プロジェクト支援経費」を得ての研究であった^⑤。

教育学、特にカリキュラム論の専門家である田中統治教授、根津朋実講師（当時）、安藤福光院生（当時）と本校教員との本格的な共同研究となったことで、この研究の成果は大きいものがあった。音楽祭や文化祭など本校の生徒が実行委員会をつくって自主的に運営する行事の存在がリーダー形成において大きな働きをしており、ヒドゥンカリキュラムとして位置づけられることが一定程度論証できたことは、漠然と本校教員が感じていたことを確信させることとなった^⑥。

またSSH研究開発は、当初の3年が2年継続延長となり、さらに第2期（5

年)は「国際社会で活躍する科学者・技術者を育成する中高一貫カリキュラム研究と教材開発——中高大院の連携を生かしたサイエンスコミュニケーション能力育成の研究——」を掲げて継続し、2010年現在で9年目に入っている。キーワードは「国際化」とサイエンスコミュニケーション能力育成のための「教え合い・学び合い」である。その新しい課題に対応するため、校内組織としては、担任や各部の校務分掌組織とは別に、4つの校内プロジェクト会議を2005年から設置した。最初の2年間はP1(中高一貫カリキュラム)、P2(ヒドゥンカリキュラム)、P3(入試と進路)、P4(教育支援)でスタートした。2007年には再編成し、P1(中高一貫カリキュラム)、P2(ヒドゥンカリキュラム)、P3(国際交流)、P4(知の道標)となった。その中でP4から出てきたアイデアが、「筑駒アカデミア」である。筑波大学の社会貢献プロジェクトに応募をし、約80万円の予算を獲得して、地域(学校が所属する世田谷区と目黒区)に対し、講演会や講座を提供し、筑駒の人材を活用しようという試みであった。記念すべき第1回の講演会は、2007年12月18日、筑駒OBで、東京大学附属病院の門脇孝副病院長による「糖尿病・メタボのしくみと予防法」であった。2008年3月29日には筑駒の教員や生徒が講師となって9つの講座が開かれ、世田谷区や目黒区をはじめとする地域の小学生や母親、一般区民が筑駒を訪れた。

大学との連携に駒場が積極的になる中で2006年に生まれたもう一つのものに、「科学の芽」賞がある。東京教育大学の元学長であった朝永振一郎生誕100年を記念して、谷川彰英教育長(当時)のもと、附属全体で取り組んだものだが、小林汎副校長(当時)と物理の濱本悟志教諭(現在は中副校長)らが積極的に推進したもので、駒場の力なしではなし得なかったといえるだろう。「ふしぎだということ　これが科学の芽です　よく観察してたしかめ　そして考えること　これが科学の茎です　そうして最後に　なぞがとける　これが科学の花です」という朝永博士のことばからとった賞で、小・中・高生対象の賞としてネーミングが魅力的であり、今年で5回目と回を重ね、参加者も増えている。

ヒドゥンカリキュラムと国際交流を担当するプロジェクトは第2期のSSHにおける2つのキーワードを遂行する重要なプロジェクトとなった。第1期のSSHは、教師主導で大学の先生をたくさん呼んできて、最新の研究について教師の側から生徒に与える形を主にとっていた。しかし、第2期では、生徒の主体的な学習活動を中心にすべく、本校の中学生、高校生が、目黒区立駒場小学校の児童

に理科の実験を教えたり、筑波大学と提携している茨城県大子町の小学生に化学部の生徒たちが遠征して行って理科の実験教室を開くなどの試みを増やしている。あるいは中学3年のテーマ学習と高校2年のゼミナールを同時開講し、異学年集団で学んだり、高校2年生が中学3年生の面倒をみるなどの講座も置いた。中高一貫の学校であることを生かした「教え合い・学び合い」の一例である。

国際交流プロジェクトで本校が重点を置いたのは、筑波大学に毎年やってきている教員研修留学生との交流である。2007年6月、最初の教員研修留学生が本校を訪ねてきた。2006年10月に来日した27期生8名である。国籍は、インド、タイ、韓国、中国、ブラジル、リトアニア、ウガンダ、モロッコである。以後、毎年継続して、2010年は31期生9名で、国籍はインドネシア、タイ、韓国、中国、メキシコ、ガボン6カ国となっている。1年6カ月間日本に滞在し筑波大学に在籍している彼ら彼女らのネットワークを筑波大学は十分利用しているのだろうか。30年以上継続しているのだから、総数はおそらく200人を遥かに超えるだろう。帰国して各国の日本留学経験のある教員として活躍しているのは間違いない。大学も附属学校教育局ももっと彼らとの交流を組織化し、利用すればよい。すでに各国で教員なのだから、大学での研究テーマも大事だが、関心のある留学生には附属に足繁く通って日本の学校教育を体験してもらえばよい。当時の国際交流担当のプロジェクト委員須藤敬教論がその提案をしたり、報告書にも記載しているが、実現しないのが残念である。

S S H研究開発に手をあげた10年間、総額ではおよそ1億円の外部資金を獲得し、実験設備を揃えたり、毎年たくさんの講座や講演会を開催したりしてきた。第2期では中国や台湾の高校との研究交流を実現している。12月に行っている北京師範大学附属実験中学や台中第一高級中学との研究交流会である。特に後者とは、2011年には3回目の訪台と台中一中からの修学旅行生受入れとが予定されており、双方向の充実した交流となっている。台中一中の発表のレベル、英語力、交流の運営力ともに抜群で、本校側が大きな刺激を受けている。国際化については、最後の節でさらに言及したい。

2005年からは筑波大学・附属駒場中等学校連携小委員会（略称、駒場連携小委員会）が発足、年間3回程度、大学と筑駒の双方を会場として委員会を開き、ブレインストーミングを行った。これを通じて、大学の先生方との関係が非常に密接になっていった。年度によって変遷はあるものの、主要メンバーは以下の

方々である（敬称略）。

人間総合科学研究科（教育）根津朋実，唐木清志

生命環境科学研究科（生物）野村港二，向高祐邦（元校長）

数理物質科学研究科（数学）伊藤光弘

数理物質科学研究科（物理）中井直正，三好康郎

ビジネス科学研究科（統計）椿広計

人間総合科学研究科（体育）西嶋尚彦，山口香

人間総合科学研究科（芸術）花里俊廣

附属学校教育局（心理）熊谷恵子

附属学校教育局（地理）小林汎（元副校長）

駒場連携小委員会のメンバーは、このように筑波大学のさまざまな研究科にわたっている。大塚の附属小・中・高などが四校研という名称で、主に教育関係の先生方を中心に連携小委員会を組織しているのと比較すると、附属駒場の大学との連携の仕方の違いが鮮明であろう。芸術・体育専門学群など他の国立大学にない特色を持つ筑波大学の利点を生かした幅広い連携である。この駒場連携小委員会での自由な議論の中で、新しい連携の試みが次々と始まっていった。生物と数学でのリメディアル教育への講師派遣，理科や数学の分野での院生の教職インターンシップの開始，高校2年生対象のゼミナールでの大学の先生の講座「心理学」の開講，一番新しいところでは，教育研究科特別支援教育専攻院生の演習，芸術専門学群の「ブランディングデザイン演習」のフィールドとして協力もした⁷⁾。

2006年2月からは，本校の中学3年生120人余を全員筑波大学に連れて行き，附属駒場の生徒に筑波大学とはどういうところか，大学で研究するとは何をするのかを体験させた。高校受験がなく，伸びやかに学校生活を送っている中学3年生に，将来の進路や自分の生き方を考えさせる機会としたいとの学年担任団の思いから発案され，当時の柿畠校長や副学長，総務・企画部広報課の計らいで56講座が開講された。70名以上の大学の先生，さらには研究室内の多数の院生，案内役をやってくれた教育実習生25名がかかわってくれ，急遽実現した筑波大学訪問だった⁸⁾。駒場連携小委員会でも，筑波大学との中高大連携の突破口になったとの評価をいただいたし，加藤光保人間総合科学研究科教授（フロンティア医科学専攻長）は，「この見学会の成功は，これらの見学拠点を常設のものとし，日本全国の高校生達に大学の研究室を公開する可能性を開いた画期的なもの」「このよう

な活動は、筑波大学に対する憧れを醸成し、つくばを Cambridge や Princeton のような学都にするための草の根の活動になる」⁹⁾と高く評価してくれた。

2006年7月からは、高校2年生160人の筑波大学研究室訪問も始まり、以後、2月の中学3年生、7月の高校2年生のパターンで、少しずつ進化しながら、現在も継続する行事となっている。

3. 三つの拠点構想と今後の課題

2004年の法人化で、国立大学は中期目標・中期計画を立て、6年間でその実現を図る必要に迫られた。6年間とはいっても、実際は4年目には成果の検証が始まり、同時に2010年からはじまる第二期の中期目標・中期計画を策定しなければならなかった。谷川彰英前教育長のもとで、附属学校将来構想検討委員会などが精力的に開催され、その中で、附属学校の第二期の中期目標・中期計画が「先導的教育拠点」「教師教育拠点」「国際教育拠点」の三拠点構想としてまとまっていた。筑駒の場合は、中高一貫教育やSSH研究開発などで「先導的教育拠点」との位置づけは容易だったが、後の二つの拠点構想をどうするかが焦点となった。

おりから安倍晋三内閣が2007年6月に決定した教育職員免許法改正により、教員免許状更新講習が2009年4月から導入となり、筑波大学でも2008年度の試行時から同講習が始まり、11ある附属学校を活用することが大学の方針となった。いろいろな矛盾を抱えた免許法改正で、教員の間では非常に不満が多いものの、法制化されてしまった以上、現場の教員にとって役に立つ、有意義な講習を提供できないか、とわれわれは考えた。筑波大学からの距離も遠い筑駒での教育実習希望者はどんどん少なくなっている。また免許状更新講習の試行でも、茨城県の教員をターゲットにしているかぎり、駒場は距離的に遠く、希望者も少なかった。大学から一律に要請された「D 附属学校実践演習」のノルマだけではなく、附属の将来構想の議論の中で主張していた「筑波大学駒場キャンパス構想」にもつながる一歩として、本校は、8月下旬に3日間、「B 現代教育の課題と展望」「C 教養の新たな世界を体験する」「D 附属学校実践演習」の選択講習18時間の会場と人材を提供し、教員が受けたい講習を提供しようとした。

そのような思いから、この3日間のために、1年前からさまざまな企画・検討を重ね、8月中もずっとその準備を進めてきた。2009年度は8月22日(土)がBの7講座(講師16名、受講者113名)、23日(日)がCの7講座(講師14名、受講者116名)、

24日(月)の「実践演習」が講師11名、受講者31名。延べ260名の参加者を数えた。B、Cの講座は筑波大学の先生や他の附属の先生のものもあったが、特色は筑駒関係者で揃えた講座であった。具体的にいうと、筑駒OBである法政大学の杉田敦教授（政治学）と筑駒の保護者であったイヨンスク教授（一橋大学）、それに筑波大学関係者ということで私が入って「開かれた市民社会をめざして」という講座を開いた。筑駒のPTAである駒場会会長の石丸昌彦教授（精神科医・放送大学教授）と筑駒OBでアスペルガーの専門家である広瀬宏之横須賀市療養相談センター長、それに筑波大学関係者ということで濱本悟志本校副校長の組み合わせで「発達期のこころと行動——小児科・精神科の視点から——」という講座も開いた。これはニーズも高く、一番の受講生を集めた講座となった。かつての本校保護者であった股野儼子氏には豊富な経験を生かして、小学校からの英語教育に関する講座を開いてもらった。本校の教諭陣からは、公民科の吉田俊弘教諭が鈴木啓文弁護士との組み合わせで「新しい法教育を創るために」という講座を開講し、SSHの成果を広げる場として、生物科の仲里友一教諭が「ゲノム情報を活用する遺伝子実験の紹介」という実験講座を担当した。また演劇に詳しい平田知之教諭には、現役の劇団員などアーティストにも加わってもらう「演劇の専門家とつくる教室」を、数学科の鈴木清夫教諭らには筑駒での授業教材を紹介する講座を依頼した。初年度の2009年度こそ全国的な供給過剰状態のため、受講者数はどの講座も少なかったが、受講者の反応自体は良かった。2010年度は政権交代や09年度の過剰状態で開講を取りやめる大学が続出したためもあった、筑波大学の免許状更新講習には多くの受講生が詰めかけ、どの講座も満員となった。数字をまとめてみると、2010年8月21日(土)がBの8講座（講師17名、受講者332名）、22日(日)がCの7講座（講師16名、受講者411名）、23日(月)の「実践演習」が講師12名、受講者59名。延べ802名の参加者であった¹⁰⁰。

新しいことをやるのは大変だ、夏休みが減ると敬遠する見方も本校教員の中にはあったが、積極的にかかわってくれた多くの教員（本校教員は、20名が講師・スタッフ等として関わった）の苦労は、受講者からのアンケートなどで報われた。同じ教員仲間に講習を行う講師の立場になった教員は、緊張し、講習内容を高めるためにたくさん文献を調べたりと、本人にとっても大変勉強になる講習であった。大学の教員の中には、この免許状更新講習の講師になるのは負担が増えて大変、ローテーションで回っていて、できればやりたくないという声もあるやに聞

いているが、駒場会場で講師をしてくれた人々は皆が充実感を感じ、また来年も是非やりたいと答えてくれている。制度自体には批判的だが、選択して受講できるためもあるのか、受講生も大学での研修の時間を満足して過ごしてくれていた。この事実は、教員の資質向上のための今後の研修のあり方について、多くの示唆を与えてくれている。大学は学生の免許取得の講座を担当するだけでなく、教員として就職後も折々の研修の機会を与える場として機能すべきで、教育学を専攻する大学教授陣は現職教諭にいかにか効果的に研修を行うか、自らの研究の実践の場として位置付けてもよいのではないか。

日本各地から本校への学校視察・学校訪問の希望は一年中多いし、前述の教職インターンシップやリメディアル教育への協力など、院生の中の教員志望者や現職教員への研修の場の提供などの新しい教師教育の側面も出ていたが、免許状更新講習の突然の出現は、駒場にとっても「教師教育拠点」としての役割を考えるうえで、大きなチャンスとなったといえる。

3つ目の「国際教育拠点」は、今まで筑駒はあまり力を入れてこなかった、言ってみれば苦手な分野であった。しかし、筑波大学がグローバル30に選ばれるなど、現在の日本の教育界にとっては、本格的な取り組みが求められる分野である。グローバル30は大学の国際化のための事業ではあるが、筑波大学への留学生や日本人学生の海外への留学を増やすためには、実は中高段階との連携は必要ではないか。中国・韓国・台湾・シンガポール・タイなどアジアの国々が英語教育をはじめとする国際化に国をあげて取り組んでいることは、現在ではよく知られている事実である。附属学校が「国際教育拠点」を中期目標・中期計画にかかげ、どの附属も積極的に国際化を図っているのを、筑波大学も利用しない手はないはずである。しかしながら、グローバル30のプログラムに附属はまったく入っていない。筑駒でも大学の外国人教員の定期的派遣の可能性を校長や連携小委員会の先生方を通じて探ってみたが、反応はきわめて薄かった。大学には頼っておれないと感じたため、私はたまたま知ることができた日本学術振興会のサイエンスダイアログプログラムに手をあげてみた。その結果、本校中学3年生のテーマ学習という少人数学習で、「Science in English」という講座を2010年6月から英語科の山田忠弘教諭と二人で立ち上げることができた。日本学術振興会も強いサポート体制をとってくれて、実現したのが次のようなプログラムである。

- ① 6 /19(土) Dr. Marc HUMBLET, “Coral Reefs ～Wonder of the Sea～”
(ベルギー)
- ② 9 /18(土) Dr. Yiping ZHAO, “Pollution and Strategy” (中国)
- ③ 11/ 6 (土) Dr. Michael MARZ, “Tunneling Effect and its Application &
Making of Graphene” (ドイツ)
- ④ 11/20(土) Dr. Jean-Michel FUSTIN, “the Biological Clock” (サイエンス
アゴラ2010) (ベルギー)
- ⑤ 1 /15(土) Dr. Abul Kalam Muhammad KAFI (バングラディシュ)〈講
師の都合でキャンセル〉
- ⑥ 1 /29(土) Dr. Giorgio BARONE, “Research in civil engineering:
Structural Dynamics” (イタリア)

自分の出身国について、またなぜその研究をはじめたのかその動機について、そして研究テーマのさわりについて、若いドクターたちがすべて英語で中学3年生に語ってくれるのである。生徒たちも必死で英語の質問をしようと頑張っている。当初は、中学3年生でどのくらい理解できるか心配なところもあったが、本校生徒は十分応えてくれた。様子を見に来た学術振興会の担当者も、大丈夫と判断してくれて、11月20日(土)には、日本科学未来館でのサイエンスアゴラ2010への学術振興会からの出展に、本校中学3年生を使つてのプログラムを提案してきたのである。2011年からは高校2年生のゼミナールでもさらに発展させた講座を置く試みを計画中である。附属の「国際教育拠点」活動には、現在、阿部教育長が教育長裁量経費から援助をしてくれて各校ともなんとか活動がスタートできている。しかし、国際教育には予算的裏付けが絶対に必要である。グローバル30をうたう筑波大学本体も是非とも附属の国際教育拠点構想に理解を示し、人的・資金的援助をお願いしたい。中高段階から交流をはじめること、はじめてアジア諸国の若者が筑波大学への進学に憧れや目を向けてくれるのではないだろうか。

註

- (1) 2000年8月～2001年9月に15回にわたって「在り方懇」が開催されたことが、文部科学省のHP「審議会情報」に記録されている。答申は、2001年11月22日に出された。高等教育局専門教育課「今後の国立の教員養成系大学学部 の在り方について——国立の教員養成系大学学部の在り方に関する懇談会——」である。そのうち、筑駒に特に関係しそうな部分は、以下のとおりである。

Ⅳ－３（３）非教員養成大学・学部の附属学校

○非教員養成大学・学部の附属学校は、大学設置基準上、設置が義務付けられているものではなく、歴史的経緯やそれぞれの大学・学部独自の必要性に基づいて設置されている。

○これらの附属学校は、教員養成学部の附属学校とは別の観点から必要性を検討していくことが必要である。実験的、先導的な教育課題への対応等、国立の附属学校として取り組むことが必要で、当該大学として教育研究上真に必要とされる場合は、存続させることが適当であるが、その必要性が認められない場合は、段階的に地方移管や廃止等の方向で検討することが適当である。

（６）独立採算制の学校

○大学から独立し、独自の運営が可能かつ適切と思われる附属学校については、今後の国立大学の法人化の検討の中で、独立採算制の形態への移行も検討する必要がある。

- （２）「在り方懇」を受けての筑波大学と附属学校、筑駒の対応については、当時の副校長であった井上正允の「法人化前後の筑駒」（『創立60周年記念誌』2007年）による。
- （３）構造改革特別要求として約7億円の予算で始まった最初のSSH26校（平成14年度指定校）の一つとなる。
- （４）SSHの詳細は、毎年の『スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書』を参照のこと。
- （５）『2006年度 筑駒「リーダー形成」プロジェクト 報告書』より。
- （６）根津朋実・井上正允・田中統治「中高一貫校の異年齢構成による学校行事が果すリーダー形成機能——筑波大学附属駒場中・高等学校「音楽祭」を事例として——」（『カリキュラム研究 第13号』2004年3月）。安藤福光・平田知之・田中統治「中高一貫校におけるリーダー育成のためのカリキュラム開発に関する研究——筑波大学附属駒場中・高等学校の「文化祭」でのリーダー経験に注目して——」（『筑波教育学研究 第6号』2008年3月）
- （７）筑波大学本体は、IMAGINE THE FUTURE. をスローガンに、筑波大学ブランディングを開始したが、原忠信先生を中心に筑駒のブランディングも動き始めている。
- （８）前出『2006年度 筑駒「リーダー形成」プロジェクト 報告書』。
- （９）加藤光保「附属駒場中学筑波大学見学会に思う」（『筑波フォーラム73号』）。
- （10）文部科学省 平成21年度「免許状更新講習課題解決型研究開発事業」報告書『筑波大学教員免許状更新講習』。